【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 2017年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社髙松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉武 宣彦

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

【電話番号】 (06)6303-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員グループ統括本部長 井筒 廣之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 (03)3455-8108

【事務連絡者氏名】 常務執行役員グループ戦略本部長 角田 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社髙松コンストラクショングループ 東京本社

(東京都港区芝四丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		ĝ	第52期 第 2 四半期連結 累計期間	ĝ	第53期 第 2 四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自至	2016年4月1日 2016年9月30日		2017年4月1日 2017年9月30日	2016年4月1日 2017年3月31日
売上高	(百万円)		99,495		112,022	214,130
経常利益	(百万円)		6,027		5,410	12,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)		3,144		2,810	6,596
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,571		3,531	7,531
純資産額	(百万円)		107,136		110,864	110,555
総資産額	(百万円)		165,509		174,839	180,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		87.29		78.24	183.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		-		-	-
自己資本比率	(%)		56.4		55.4	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		3,210		2,993	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		646		2,219	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		1,098		3,318	1,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)		73,908		74,851	77,396

回次	第52期 第53期 第 2 四半期連結 第 2 四半期連結 会計期間 会計期間
会計期間	自 2016年7月1日自 2017年7月1日 至 2016年9月30日至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.87 48.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グル プ(当社および連結子会社) が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな成長基調が継続しました。一方、国内建設市場は、民間投資は微増ながら、公共投資は前年同期に大規模案件が目立ったことの反動減もあり前年度比でマイナスとなり、全体としてもマイナスとなりましたが、今後2~3年の建設市場は高原状態の継続が予想されています。

このような状況のなか、本年10月に創業100周年を迎えた当社グループは、その記念すべき100周年をスタート年度とする新中期経営計画「TRY!NEXT CENTURY 2020」を策定し、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18 」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。本年度は、この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社のひとつである髙松建設は好調を持続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大をはかり、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長と高利益率の持続を目指します。またグループ全体の経営基盤強化策として、グループカの最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などを進めてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は130,009百万円(前年同期比6.7%減)となったものの、売上高は112,022百万円(前年同期比12.6%増)となり、売上高は6期連続増収、4期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減もあり、営業利益は5,419百万円 (前年同期比9.9%減)、経常利益は5,410百万円(前年同期比10.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半 期純利益は前年同期に比べ10.6%減の2,810百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額 1.508百万円は外数となっております。

#### (建築事業)

受注高は64,725百万円(前年同期比8.9%減)、完成工事高は55,280百万円(前年同期比8.6%増)となりましたが、セグメント利益は前年同期の高採算案件の反動減があり前年同期比25.1%減の3,757百万円となりました。

#### (土木事業)

受注高は58,750百万円(前年同期比5.5%減)、完成工事高は50,208百万円(前年同期比17.9%増)となり、セグメント利益は2,848百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は6,532百万円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益は322百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

四半期報告書

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,544百万円減少し74,851百万円(前年同四半期連結会計期間末残高73,908百万円)となりました。 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2,993百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は3,210百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,227百万円の計上、売上債権の減少4,756百万円等の収入があった一方、法人税等の支払3,473百万円、仕入債務の減少1,768百万円、未払又は未収消費税等の増減額1,193百万円、未払金の減少1,026百万円等の支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は2,219百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は646百万円の減少)となりました。 これは、有形固定資産の取得による支出1,976百万円、投資有価証券の取得による支出205百万円等があった ことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は3,318百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は1,098百万円の減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出1,525百万円、配当金の支払額1,007百万円、上場子会社である青木あすなろ建設の市場からの自己株式の取得による支出443百万円、非支配株主への配当金の支払額261百万円等があったことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は162百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	52,800,000	
計	52,800,000	

## 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日~ 2017年9月30日		38,880,000		5,000		272

## (6) 【大株主の状況】

2017年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平9月30日現在 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
髙松孝之	兵庫県宝塚市	8,613	22.15
㈱三孝社	大阪市北区茶屋町 8 番21 - 3001号	5,400	13.89
髙松孝育	大阪府豊中市	2,201	5.66
㈱孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,224	3.15
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	824	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	794	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	610	1.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号	606	1.56
計		22,582	58.08

<sup>(</sup>注)上記のほか、当社所有の自己株式が3,461千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.90%であります。

## (7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2017年9月30日現在

			2011年7月20日7月2
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,461,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,416,100	354,161	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	38,880,000		
総株主の議決権		354,161	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
  - 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

## 【自己株式等】

2017年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱髙松コンストラク ショングループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	3,461,300		3,461,300	8.90
計		3,461,300		3,461,300	8.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,396	74,851
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	55,498
販売用不動産	7,177	7,727
未成工事支出金	1,143	1,054
不動産事業支出金	3,327	3,670
未収入金	6,242	4,247
繰延税金資産	1,564	1,428
その他	1,069	1,851
貸倒引当金	381	358
流動資産合計	157,794	149,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,454	2,514
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	821	1,107
船舶(純額)	651	1,688
土地	8,961	9,016
リース資産(純額)	179	169
建設仮勘定	555	614
有形固定資産合計	13,623	15,110
無形固定資産	302	390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	6,009
繰延税金資産	1,227	1,109
その他	3,188	3,144
貸倒引当金	902	897
上で といっと とり	9,206	9,366
固定資産合計	23,132	24,867
資産合計	180,927	174,839

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2017年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,710	27,941
未払法人税等	3,527	1,755
未成工事受入金	12,961	11,955
完成工事補償引当金	767	764
工事損失引当金	58	120
賞与引当金	2,846	2,992
災害損失引当金	385	443
その他	7,366	5,610
流動負債合計	57,624	51,583
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	262
船舶特別修繕引当金	91	79
退職給付に係る負債	10,667	10,352
その他	1,466	1,441
固定負債合計	12,747	12,392
負債合計	70,371	63,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	351
利益剰余金	95,860	97,661
自己株式	4,296	5,805
株主資本合計	96,835	97,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,103
土地再評価差額金	1,266	1,266
退職給付に係る調整累計額	267	170
その他の包括利益累計額合計	524	333
非支配株主持分	14,245	13,990
純資産合計	110,555	110,864
負債純資産合計	180,927	174,839

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474			(単位:百万円)
大上商         室 2016年9月30日)         室 2017年9月30日)           完成工事高         93,455         105,489           不動產事業先上高         6,039         1,532           売上高合計         99,495         112,022           未上原価         79,415         91,060           不動產事業先上盾価         5,345         5,948           売上線利益         48,760         97,044           売上線利益         14,404         14,429           不動產事業総利益         6,94         5,84           売上線利益合計         14,734         14,977           販売費及び一般管理費         8,717         9,557           實業外収益         6,016         5,418           受取利息         0         1           受取利息         0         1           受取利息         0         1           受取配当金         51         2           受取配当金         51         2           受取配当金         51         2           受取配当金         51         2           宣業外収益合計         6         2           支数利息         6         2           宣業外費用合計         6         2           資業外費用合計         6         2           資業外費用合計         6			
売上百 (元以事高)         105.48           不動産事業元上高         6.039         6.532           売上高合計         99.495         112,022           売上原価         (日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		(目 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	(目 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
完成工事院       93,455       105,488         売上商合計       6,039       10,522         売上原価       99,495       11,022         売上原価       79,415       91,000         不動産事業売上原価       5,345       5,945         売上原価合計       84,760       97,044         売上銀利益       14,040       14,242         売上総利益合計       14,734       14,977         販売費及び一般管理費       6,717       9,557         営業利益会計       6,016       5,419         営業外収益       6,016       5,419         営業外収益       5       6       6       6         受取負貸料       0       1       6       2       4       2        2       2       2       2       2       2       2       2       2       2       2       2       2       2       2             2             2             2             2             2             2<	売上高	至 2010年 37300日)	至 2011 平 57300日)
不動産事業売上高合計     6,039     6,532       売上隔価     99,495     112,022       売上原価     79,415     91,060       元劫産事業売上原価     5,345     5,944       売上原価合計     6,75     5,944       売上原価合計     84,760     97,044       売上総利益合計     14,040     14,429       不動産事業総利益合計     14,747     9,557       営業利益合計     14,747     9,557       営業利益     6,016     5,419       営業利益     6,016     5,419       営業利益     9     1       受取間急     0     1       受取配当金     51     59       受取債針     16     24       その他     31     19       営業外費用     84     93       その他     3     20       営業外費用合計     87     114       経常利益     9     10       営業外費用合計     87     114       経常利益     9     1       投資有価証券売却益     42     5       特別組合計     42     5       特別組合計     12     5       特別組合計     12     5       財務開達     12     5       財務開達     12     5       特別損失     0     -       政書による損失     12     5 </td <td></td> <td>93,455</td> <td>105,489</td>		93,455	105,489
売上原価         99,495         112,022           売上原価         79,415         90,606           完成工事原価         79,415         90,606           売上原価合計         84,760         97,044           売上級利益         44,760         97,044           売上総利益         14,040         14,22           売上総利益合計         14,734         14,977           営業利益         6,016         5,419           営業利益         6,016         5,419           営業利益         6,016         5,419           営業外収益         90         1           受取配当会         51         59           受取監管料         16         24           その他         31         19           営業外費用         84         93           その他         38         20           管業外費用合計         87         114           経常利益         93         104           管業外費用合計         87         114           経常利益         9         10           財力利益         12         5           特別租益         12         5           特別租益         12         5           特別租益         12         5			
売上原価         79,415         91,060           完成工事原価         79,415         91,060           不動産事業売上原価         84,760         97,040           売上総利益         14,040         14,429           完成工事総利益         684         548           売上総利益合計         14,734         14,977           販売費及び一般管理費         8,717         9,557           営業外団益         0         1           受取利息         0         1           受取信貸料         16         24           その他         31         19           营業外費用         16         24           その他         3         20           営業外費用         84         93           その他         3         20           営業外費用         87         114           技能制益         6,027         51           特別利益         42         5           特別利益         42         5           特別利益会         42         5           特別組会			
完成工事原価79,41591,060不動産事業売上原価 売上原価合計 売上原価合計 売上原価合計 売上原価金計 完成工事総利益 売売車業総利益 			·
不動産事業売上原価合計     5,345     5,984       売上原価合計     84,760     97,044       売成工事総利益     14,040     14,429       完成工事総利益     694     548       売上総利益合計     14,734     14,977       販売費及び一般管理費     8,717     9,557       営業科域     6,016     5,419       受取利息     0     1       受取配当金     51     59       受取負貨料     16     24       その他     31     19       営業外費用     84     93       その他     3     20       営業外費用     6,027     5,410       経常利益     87     114       経常利益     6,027     5,410       特別利益合計     6,027     5,410       特別利益合計     42     5       特別利益合計     42     5       特別利益合計     42     5       特別利夫     10     6       投資信託     12     12       交惠による損失     0     6       交惠による損失     12     18       特別損失計     12     18       特別損失計     12     18       特別損失計     12     18       特別損失計     19     1,75       大税等同難的回り     1,75     2,27       法人税等同難     1,91		79,415	91,060
売上原価合計     84,760     97,044       売人工事総利益     14,040     14,429       不動産事業総利益     694     684       死上総利益合計     14,734     14,977       販売費及び一般管理費     8,717     9,557       営業利益     6,016     5,419       営業外社益     0     1       受取和息     0     1       受取配当金     51     59       受取直算料     16     24       その他     31     19       営業外費用     84     93       その他     3     20       営業外費用合計     84     93       その他     3     20       営業外費用合計     84     93       その他     3     20       投資有価証券売却益     42     5       特別利益合計     42     5       特別再失     12     5       訴訟関連損失     12     5       投資主よる損失     1     2       その他     3     2       災害による損失     1     2     1       大会前職使用     5,947     5,227       法人税、住民税及び事業税     1,991     1,754       法人税等同整額     2,24     1,942       大人税等高額     2,244     1,942       大人税等合計     2,244     1,942       大人税等合計     2,	不動産事業売上原価		
売上総利益         14,040         14,429           売店車業総利益         694         548           売上総利益合計         14,734         14,977           販売費及で一般管理費         8,717         9,557           営業利益         6,016         5,419           営業利益         6,016         5,419           営業利益         6,016         5,419           受取租当金         0         1           受取租当金         51         59           受取賃貸料         16         24           その他         31         19           営業外費用         84         93           その他         3         20           営業外費用合計         87         114           経常利益         6,027         5,410           特別利益         6,027         5,410           特別利益         42         5           特別利益         42         5           特別損失         12         5           減減損失         0         -           炎害による損失         12         5           その他         0         3           大多         12         18           特別損失         12         18           特別損失			
完成工事総利益14,04014,29不動産事業総利益694548た機力及び一般管理費8,7179,557管業利益6,0165,419營業利収益01受取利息01受取配当金5152受取實質料1624その他3119営業外費用8493その他320営業外費用87114経常利益6,0275,410特別利益87114経常利益6,0275,410特別利益合計425特別規告25特別規告12152減損失0-炎害による損失12152減損損失0-その他12152減損損失0-その他12126その他1252減損失0-その他12188特別損失計12152減免費的122188特別損失計1,9211,754法人稅。住民稅及び事業稅1,9911,754法人稅。時限整額2,5475,227法人稅。時限整額2,5475,227法人稅。時限整額2,5441,942四半期組3,7023,224非共和計益3,7023,224非共和計益3,7023,224非共和計益3,7023,224非共和計益3,7023,224非共和計益3,7023,224非共和計益3,7023,224非共和計益3,7023,224其一次3,7023,224		·	·
不動産事業総利益 売上総利益合計694548売上総利益合計14,73414,977販売費及び一般管理費8,7179,557営業利益6,0165,418営業外以益01受取配当金5159受取賃貸料1624その他3119営業外収益合計99104営業外費用8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益25財産有価証券売却益425特別利益合計425特別損失1252減損損失1252減損損失1252減損損失1252減損損失1252減損損失1218税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人稅、住民稅及び事業稅1,9911,754法人稅等調整額2,2441,942近半期納益3,7023,284北人稅等目計2,2441,942四半期納利益3,7023,264非支配株主に帰属する四半期純利益3,7023,264非支配株主に帰属する四半期純利益3,7023,264		14,040	14,429
売上総利益合計       14,734       14,977         販売費及び一般管理費       8,717       9,557         営業外収益       6,016       5,419         営業外収益       0       1         受取利息       0       1       59         受取賃貸料       16       24         その他       31       19         営業外費用       84       93         その他       3       20         営業外費用合計       87       114         経常利益       6,027       5,410         特別利益       42       5         特別利益合計       42       5         特別損失       0       -         投資有価証券売却益       42       5         特別損失       0       -         災害による損失       12       52         災害による損失       2       12       18         その他       0       8       6       12       5         投資情期更大       12       5       2       2       2       4       2       5       2       3       2       3       2       3       2       3       2       3       2       3       2       3       2       3       2       3       <			
販売費及び一般管理費8,7179,557営業利益6,0165,419営業外収益01受取配当金5159受取賃貸料1624その他3119営業外費用8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益6,0275,410特別利益合計425特別利益合計425特別利益合計425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失152べの他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人稅,住民稅及び事業稅1,9911,754法人稅等調整額2,2441,942四半期純利益2,2441,942四半期純利益2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		14,734	14,977
営業外収益     6,016     5,419       受取利息     0     1       受取配当金     51     59       受取賃貸料     16     24       その他     31     19       営業外収益合計     99     104       営業外費用     84     93       その他     3     20       営業外費用合計     87     114       経常利益     6,027     5,410       特別利益     6,027     5,410       特別有価証券売却益     42     5       特別損失     2     5       特別損失     12     5       大後書による損失     2     12       その他     0     8       特別損失合計     121     52       大後等調整負限と合計     12     18       税金等調整負限と財政利益     5,947     5,227       法人稅、住民稅及び事業稅     1,991     1,754       法人稅等合計     2,24     1,94       四半期純利益     3,702     3,284       非支配株主に帰属する四半期純利益     558     474		8,717	9,557
営業外収益       0       1         受取配当金       51       59         受取賃貸料       16       24         その他       31       19         営業外環局       84       93         その他       3       20         営業外費用合計       87       114         経常利益       6,027       5,410         特別利益       6,027       5,410         特別有価証券売却益       42       5         特別利益合計       42       5         特別損失       12       5         特別損失       0       -         災害による損失       0       -         その他       0       8         特別損失合計       12       5         その他       0       8         特別損失合計       12       18         社会の他       0       8         特別損失合計       1,94       1,94         法人務等調整額四半期純利益       5,947		6,016	
受取利息01受取配当金5159受取賃貸料1624その他3119営業外収益合計99104営業外費用22支払利息8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益25固定資産売却益12特別利益合計425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失12152減損損失0-災害による損失12152減損損失0-災害による損失12152水負損失合計122188税金等調整節四半期純利益5,9475,227法人稅、住民稅及び事業稅1,9911,754法人稅等調整額253188法人稅等調整額253188法人稅等調整額253188法人稅等調整額253188法人稅等調整額2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		·	·
受取賃貸料1624その他3119営業外収益合計99104営業外費用支払利息8493その他320業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益16固定資産売却益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失12152減損損失0-その他0-その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人稅、住民稅及び事業稅1,9911,754法人稅等調整額253188法人稅等調整額253188法人稅等調整額2,2441,942四半期純利益2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		0	1
受取賃貸料1624その他3119営業外収益合計99104営業外費用支払利息8493その他320業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益16固定資産売却益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失12152減損損失0-その他0-その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人稅、住民稅及び事業稅1,9911,754法人稅等調整額253188法人稅等調整額253188法人稅等調整額2,2441,942四半期純利益2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	受取配当金	51	59
営業外収益合計99104営業外費用8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益-0投資有価証券売却益-0投資有価証券売却益425特別損失12152減損損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民稅及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		16	24
営業外収益合計99104営業外費用8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益-0投資有価証券売却益-0投資有価証券売却益425特別損失12152減損損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民稅及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		31	19
営業外費用8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		99	
支払利息8493その他320営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益*********************************			
その他 営業外費用合計320営業外費用合計87114経常利益 特別利益6,0275,410財資有価証券売却益 特別利益合計-0投資有価証券売却益 特別損失 訴訟関連損失 が設置による損失 その他 ・<		84	93
営業外費用合計87114経常利益6,0275,410特別利益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		3	20
経常利益6,0275,410特別利益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民稅及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		87	
特別利益固定資産売却益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		6,027	5,410
固定資産売却益-0投資有価証券売却益425特別利益合計425特別損失752減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民稅及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474			
特別利益合計425特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	固定資産売却益	-	0
特別損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	投資有価証券売却益	42	5
訴訟関連損失12152減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	特別利益合計	42	5
減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	特別損失		
減損損失0-災害による損失-126その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	訴訟関連損失	121	52
その他08特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474		0	-
特別損失合計122188税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	災害による損失	-	126
税金等調整前四半期純利益5,9475,227法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	その他	0	8
法人税、住民税及び事業税1,9911,754法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	特別損失合計	122	188
法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	税金等調整前四半期純利益	5,947	5,227
法人税等調整額253188法人税等合計2,2441,942四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	法人税、住民税及び事業税	1,991	1,754
四半期純利益3,7023,284非支配株主に帰属する四半期純利益558474	法人税等調整額		
非支配株主に帰属する四半期純利益 558 474	法人税等合計	2,244	1,942
	四半期純利益	3,702	3,284
	非支配株主に帰属する四半期純利益	558	474
		3,144	2,810

# 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2016年4月1日	(自 2017年4月1日
	至 2016年 9 月30日)	至 2017年 9 月30日)
四半期純利益	3,702	3,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	123
退職給付に係る調整額	112	123
その他の包括利益合計	131	246
四半期包括利益	3,571	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,007	3,000
非支配株主に係る四半期包括利益	563	531

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
* 営業活動によるキャッシュ・フロー	포 2010부 571300日)	포 2017구 9 / 1300급 /
税金等調整前四半期純利益	5,947	5,22
減価償却費	398	40
訴訟関連損失	121	5
減損損失	0	
貸倒引当金の増減額( は減少)	191	2
賞与引当金の増減額( は減少)	39	14
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	9	
工事損失引当金の増減額( は減少)	4	6
船舶特別修繕引当金の増減額( は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	206	18
受取利息及び受取配当金	51	6
支払利息	84	9
災害損失引当金繰入額	-	11
災害損失	-	1
売上債権の増減額( は増加)	6,889	4,75
たな卸資産の増減額(は増加)	2,774	80
未収入金の増減額(は増加)	4,672	2,06
仕入債務の増減額(は減少)	4,215	1,76
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,068	1,00
未払金の増減額(は減少)	791	1,02
未払又は未収消費税等の増減額	413	1,19
その他	582	22
小計	6,375	6,62
利息及び配当金の受取額	51	6,62
利息の支払額	84	g
訴訟関連損失の支払額	202	5
災害損失の支払額	202	6
法人税等の支払額	2,929	3,47
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210	2,99
音楽/A動によるキャッシュ・フロー と資活動によるキャッシュ・フロー	3,210	2,00
有形固定資産の取得による支出	782	1,97
有形固定資産の売却による収入	19	1,97
無形固定資産の取得による支出	31	13
投資有価証券の取得による支出	4	20
投資有価証券の売却による収入	151	7
投資有間能分の光却による収入 その他	101	
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	2,21
		2,21
	72	8
リース債務の返済による支出	12	
自己株式の取得による支出	- 0	1,52 44
子会社の自己株式の取得による支出	-	
配当金の支払額	791	1,00
非支配株主への配当金の支払額	234	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	3,31
記金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,466	2,54
見金及び現金同等物の期首残高	72,442	77,39

### 【注記事項】

#### (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)
	3,428百万円	3,705百万円
賞与引当金繰入額	985	1,086
退職給付費用	175	184
貸倒引当金繰入額	191	28

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

が正文のが正古子がの日十割木/人間と日十割た川美田/1/流校には即じていている中日の正成との展示								
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間						
	(自 2016年4月1日	(自 2017年4月1日						
	至 2016年 9 月30日)	至 2017年 9 月30日)						
現金預金勘定	73,908百万円	74,851百万円						
現金及び現金同等物	73,908	74,851						

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

#### 1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) 基準日		効力発生日	配当の原資
2016年 5 月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年3月31日	2016年 6 月24日	利益剰余金

# 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月9日 取締役会	普通株式	540	15.0	2016年 9 月30日	2016年12月7日	利益剰余金

## 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 5 月11日 取締役会	普通株式	1,008	28.0	2017年3月31日	2017年 6 月23日	利益剰余金

# 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) 基準日		効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	708	20.0	2017年 9 月30日	2017年12月12日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月19日開催の取締役会決議にもとづき、自己株式600,300株の取得をおこなっております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,508百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,805百万円となっております。

### (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調整額	四半期連結 損益計算書				
	建築事業	土木事業	不動産事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	50,882	42,573	6,039	99,495	-	99,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	9	178	287	287	-
計	50,980	42,583	6,217	99,782	287	99,495
セグメント利益	5,018	1,995	532	7,546	1,530	6,016

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,530百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等 1,534百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調整額	四半期連結 損益計算書				
	建築事業	土木事業	不動産事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	55,280	50,208	6,532	112,022	-	112,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	12	192	663	663	-
計	55,739	50,221	6,725	112,686	663	112,022
セグメント利益	3,757	2,848	322	6,928	1,508	5,419

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,508百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等 1,492百万円およびその他の調整額 16百万円が含まれております。
  - 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第 2 (自 至	四半期連結累計期間 2016年4月1日 2016年9月30日)	当第 2 (自 至	四半期連結累計期間 2017年4月1日 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額			87円29銭		78円24銭
(算定上の基礎)					
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	(百万円)		3,144		2,810
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		-		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	(百万円)		3,144		2,810
普通株式の期中平均株式数	(千株)		36,018		35,918

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2017年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額708百万円1 株当たりの金額20円00銭支払請求の効力発生日及び支払開始日2017年12月12日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

株式会社髙松コンストラクショングループ 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社髙松コンストラクショングループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社髙松コンストラクショングループ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。